

掛川市長 久保田 崇 様

掛 川 市 議 会

議 長 松 本 均

政 策 提 言

掛川市議会では、各常任委員会が1年間の調査研究テーマを定め、現地調査およびリモートによる研修等を行いながら調査研究を進めて参りました。

11月開催の議会報告会では、各常任委員会の研究報告等を主題といたしました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各自治区役員を対象とした3会場での縮小開催といたしましたが、市民の皆様にご視聴いただけるよう報告内容を動画撮影しWeb配信についても実施いたしました。

会場やWeb配信においても、市民アンケートを実施して民意をくみ取り、各常任委員会協議会でさらに検討しました。

その成果としてまとめた2つのテーマを、全議員による政策討論会において検討し、この度「提言」として、次のとおり取りまとめました。

市長におかれましては、内容を十分に御理解いただきまして、市政に反映されますことを切に要望します。

「市の持続的な成長のために」

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、本市では、持続可能なまちづくりを目指し、第2次掛川市総合計画【ポストコロナ編】では、令和22年（2040年）の人口を11万人と設定している。

少子高齢社会、人口減少などによる人材不足、財政難は避けられない中、市民が豊かで安心・安全な生活を向上させていくためには、市と市民が一体となり、出生率を高め、移住定住を促進し、人口増加を目指していくことが必要である。

しかし、これまでの人口増加を前提としてきた社会システムの見直しは急務である。

さらに、コミュニティ意識が希薄となり、地縁共助の弱体化も想定される。住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化していくため、持続可能な自治体運営や、地域社会構造の柔軟性や強靱性が求められている。

掛川市のこれからの持続可能な成長のため以下の提言を行う。

- 1 急速に変容する地域社会・地域自治を取り巻く環境に対応するため、責任部署を定め、持続可能な地域社会の姿と行政のあり方を明確化し、改革に取り組むこと。
- 2 地域共生を念頭に置き、移住定住希望者への支援と受け入れる側の支援を拡充すること。
- 3 外国人居住者に対して、市の対応を充実させ、NPOを含め、地域共生を推進すること。

また、外国人居住者比率の高い南部地域については、支所に通訳者の配置など体制整備を図ること。

以上

「新しい学校施設の在り方について」

厚生労働省は 2022 年の全国出生数を 79 万 9,728 人（前年比 5.1 %減）と発表した。2017 年の政府予測では、80 万人を割るのは 2033 年としており、少子化は予想を遥かに上回るペースで進んでいる。

掛川市の 2022 年の出生数は 755 人と 2017 年の 963 人から 5 年間で 21.6%減少しており、教育環境においても大きな影響を及ぼすことが危惧されている。

掛川市の学校施設は、1960 年代から 70 年代に建設された学校が多く、半数が鉄筋コンクリート造の法定耐用年数 47 年を超えている。築 60 年を超えた学校もあり、老朽化が進み、子どもの安全安心で快適な学習環境が担保できなくなっている。

また、一人一台タブレットが導入されるなど、コロナ禍も経験し授業の在り方も変革の時代を迎えている。

掛川市としても、さまざまな社会情勢の変化に対応するため、これまで中学校区学園化構想として小中一貫教育を進めてきた。令和 5 年度には、掛川市学校再編計画の策定を予定しており、令和 4 年度は、全 9 中学校区で学校再編計画策定に向けた市民意見交換会が行われ、さまざまな意見が交わされた。

このような中、掛川市議会として、掛川市の将来を大きく左右する新しい学校施設の在り方について、以下の提言を行う。

- 1 学校再編計画の実施計画を進めていくにあたり、必ず地元合意を得ること。
- 2 選択肢のひとつとして、地域住民が利用できる共用ゾーンを設ける等、複合施設化することも検討すること。
- 3 校舎の老朽化や適正規模を踏まえ小中一貫校を新設してから、将来的な生徒数の減少に応じて段階的に再編していく方法も検討すること。
- 4 小中一貫校の施設形態となる、施設一体型・施設隣接型・施設分離型について、アンケート結果からも市民の理解は進んで

いない。説明会や実例見学会等を通し、メリット・デメリットを理解できるよう努めること。

- 5 スクールバスが大きな課題である。天浜線や既存バスなどの活用を十分に検討し、市内で不公平感のない計画とすること。

以上